

IV. ヨルダン・ハシェミット王国における調査

第1 ヨルダン・ハシェミット王国の概況

(基本データ)

面積：約8.9万km²（日本の約4分の1。北海道程度）

人口：604.7万人（2010年世銀）

首都：アンマン

民族：アラブ人が大半を占める。また人口の約7割がパレスチナ系。

言語：アラビア語（公用語）。都市部では英語も通用。

宗教：イスラム教93%（スンニ派が9割以上）、キリスト教等7%

略史：7世紀よりイスラム諸王朝の支配を受け、16世紀からはオスマン・トルコの支配下に入る。第一次世界大戦によりオスマン帝国が解体されると、英国の委任統治領となる（1919年）。1946年英国の委任統治が終了し、トランス・ヨルダン王国として独立。1948年の第一次中東戦争の結果、ヨルダン川西岸地区を併合。国名をヨルダン・ハシェミット王国と改称（1950年）。1967年の第三次中東戦争の結果、イスラエルが西岸地区を占領、ヨルダンに大量の難民が流入。1988年西岸地区の統治権を放棄。1994年イスラエルと平和協定を締結、国交樹立。1999年フセイン国王（1953年以来ヨルダンを統治）逝去、アブドゥラー皇太子が新国王に即位。

政体：立憲君主制。国王が広範な統治権を持つ。

議会：二院制（上院60名、下院110名）

上院は国王が任命、任期4年。下院は普通選挙、任期4年。

GNI：262.7億ドル（2010年世銀）

1人当たりGNI：4,350ドル（2010年世銀）

主な産業：製造業、運輸・通信業、金融業

経済成長率：3.1%（2010年）

失業率：12.5%（2010年）

主要貿易品目：輸出 衣料品、燐鉱石、カリ、化学肥料、医薬品
輸入 原油、自動車・車両、機械類、電気機器

通貨：ヨルダン・ディナール（JD）（1JD=約107円）[2012年2月現在]

対日輸入：195億円

対日輸出：55億円（いずれも2011年財務省貿易統計）

在留邦人数：340名（2012年1月）

日系企業：22社

在日ヨルダン人数：136人（2011年10月現在）

1. 内政

1999年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活水準向上を最優先課題と位置付け、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006年1月、今後10年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」を策定し、これにより一層の改革を推し進めていくことを表明している。

2. 外交

ヨルダンにはシリア、イラク、サウジアラビア及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、パレスチナ自治区に隣接し、国内においても全人口の約3分の2がパレスチナ系であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。

中東和平プロセスの主要なプレーヤーでもあり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。

2003年の対イラク武力行使に際しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすと事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると米国の行動を非公式に支持した。また、対イラク武力行使後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、首都アンマンはイラク国内での活動の制限がある国際機関やドナー諸国による対イラク支援の拠点として機能してきている。

3. 経済

非産油国で主要な外貨獲得の手段を持たないヨルダンは、恒常的な国際収支赤字を抱えていたため1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整プログラムを受け入れてきたが、2004年7月に同プログラムは終了した。

また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組み、2000年にWTOへの加盟を実現した。また、米国と自由貿易協定(FTA)を締結し、2001年にはEUと、2009年にはカナダともFTAを署名するなど外貨導入と自由貿易による経済成長を図ってきており、1人当たりGNIは、この10年間で倍増し、2010年は4,350ドル(2011年、世銀)に達している。

最近のヨルダン経済は、イラク戦争後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への過度の依存など財政面での構造的な問題に加え、最近の世界的金融危機の影響を受けて財政赤字は継続している。急激な人口増の問題があるほか、失業率及び貧困率はわずかながら改善しつつあるものの、依然として高い水準で推移している。

・国家アジェンダ

国家アジェンダは、今後10年間(2006～2015年)の国家戦略を定めた国民的目標のための包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画」(2004～2006年)を

継承して策定された。主な目標として収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉の保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012年までの期間は全ての人々に雇用機会を提供すること、2013年から2017年までの期間は産業基盤の改良と強化、2018年以降の期間は知的経済における世界規模の競争力を志向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

「国家アジェンダ」に掲げられた2004年を基準とした2017年の主な数値目標は以下のとおりである。

平均GDP実質成長率：5% → 7%

対GDP債務比率：91% → 36%

財政収支：-11.8% → 1.8%

対GDP貯蓄比率：13% → 27%

貿易収支：-24億ドル → -9億ドル

失業率：12.5% → 6.8%

4. 日本・ヨルダン関係

日本とヨルダンの関係は、1954年の国交樹立以来、極めて良好な関係を維持している。

対日貿易（2010年）については、輸入は第9位（約4億8千万ドル、機械機器、輸送機械）、輸出は第16位（約6千万ドル、リン鉱石、カリ肥料）である。

なお、東日本大震災に際し、ヨルダンは、医療支援チーム4名を約3週間派遣している。

（出所）外務省資料による

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ヨルダンに対する経済協力は、1974年から円借款が、1979年から無償資金協力が開始されている。また、1985年には、日本政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊（JOCV）の派遣が開始された。円借款については1999年の「観光セクター開発計画」を最後に実施していないが、無償資金協力と技術協力は現在も継続的に実施している。

日本は、中東・北アフリカ諸国における安定的な体制移行及び国内諸改革に対する支援として、「公正な政治・行政運営」、「人づくり」、「雇用創出・産業育成」を柱に位置付けている。また、ヨルダンも、自らが地域における改革・安定化のモデルとなって、その波及に積極的な役割を担う強い意思を示している。

日本は、ヨルダンの人材育成や資源の適正管理・効率的利用の支援を通じて、同国自身が安定的な自立発展を確保するとともに、穏健・安定勢力として引き続き地域安定化に建設的な役割を担い続けられることを目標として支援を行っている。

援助形態別実績

(単位：億円)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	累計
円借款	—	—	—	—	—	2,044.25
無償資金協力	27.77	30.29	12.49	51.05	16.93 (0.13)	658.92 (0.13)
技術協力	9.95 (9.75)	9.26 (9.15)	10.82 (10.68)	10.76 (10.50)	10.93	296.61

- (注) 1. 年度区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち国際機関を通じた贈与(2008年度実績より括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力は日本全体の技術協力事業の実績であり、括弧内はJICAが実施している技術協力の実績。2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計はJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

(参考) 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

年	1位	2位	3位	4位	5位
2005	米国 353.33	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91
2006	米国 329.50	ドイツ 17.18	イタリア 9.56	スペイン 8.02	カナダ 5.51

2007	米国 259.51	ドイツ 27.87	スペイン 10.26	カナダ 8.80	イタリア 7.54
2008	米国 384.05	ドイツ 21.72	イタリア 17.50	スペイン 12.65	カナダ 7.68
2009	米国 384.05	フランス 58.94	ドイツ 39.77	イタリア 12.94	カナダ 10.97

出典：OECD/DAC

(参考) 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005	UNRWA 101.79	EU institutions 37.20	Arab Agencies 3.11	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	1.73	148.44
2006	UNRWA 100.80	EU institutions 50.23	Arab Agencies 3.04	UNTA 1.56	UNFPA 1.11	0.19	156.93
2007	UNRWA 110.93	EU institutions 67.33	GEF 12.85	UNICEF 2.27	GFATM 1.76	0.15	195.29
2008	UNRWA 130.80	EU institutions 106.59	GEF 6.57	IFAD 4.16	Arab Agencies 3.04	2.91	254.07
2009	UNRWA 133.45	EU institutions 85.44	GEF 5.46	Arab Agencies 5.38	GFATM 2.57	—	232.94

出典：OECD/DAC

(注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 対ヨルダン経済協力の意義

ヨルダンは、中東和平プロセス、イラク復興支援、テロ対策、難民支援といった地域・国際社会の安定に向けた重要課題において積極的な貢献を行うとともに、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、ヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、日本は積極的にODAを実施してきている。

3. 対ヨルダン経済協力の重点分野

・自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの持続的な経済成長の基盤を確保するため、政府部門において安定的なマクロ経済運営に係る開発政策の立案・実施を支援する。また、これと連動して、民間部門において、産業界のニーズに対応した質の高い人材の育成、雇用吸収力が高い中小企業の育成、観光業等の開発可能性の高い産業の振興等を制度面・技術面から支援していく。

また、ヨルダンにおいて、水やエネルギーの希少な資源の需給ギャップ解消は喫緊の課

題である。資源の適正管理と効率的利用のために、関連インフラの整備、技術支援、啓蒙活動・環境教育等を通じて水資源の有効活用と省エネを推進する一方、その供給増加に資する大規模事業に対しては、民間資金を主としつつも、これと連携した戦略的な公的支援を検討していく。

・ **貧困削減・社会的格差の是正**

近年、首都等の一部の都市圏で生活水準が向上する一方、大部分の農村部は経済成長から取り残され、地域や社会的集団間の格差が拡大しつつある。特にパレスチナ難民、障害者、女性等の社会的弱者の現状を改善するため、教育・保健等の民生分野を支援する一方、経済的な自立、長期的な地位向上のために、関連する政策の立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善等を支援する。

・ **平和への投資・地域間協力**

我が国は、ヨルダンが地理的に域内の要衝に位置し、地域の安定化に積極的な役割を果たしていることを踏まえ、同国の地雷・テロ対策等の支援を通じて域内の安全な人と物の移動を促進する。また、我が国の技術協力により蓄積された成果を踏まえ、2004年に署名された「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に基づき、パレスチナ、イラク、イエメン等の周辺諸国に対する第三国研修を実施していく。

中東和平プロセスにおいて、ヨルダンが更に積極的な役割を果たせるようになるために必要な支援を行う。具体的には、「平和と繁栄の回廊」構想の具体化に向けて、今後、パレスチナ側で生産される製品がヨルダン経由で国際市場に輸出される場合に、その流通・市場開拓等に係るヨルダンの取組を更に促進するために必要な支援を検討していく。

(出所) 外務省資料による

第3 調査の概要

1. キング・フセイン橋架け替え計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

1994年10月のヨルダン・イスラエル間での平和条約の締結等によりヨルダン川を挟んだ人的・物的交通量が増加し、キング・フセイン橋は西岸地域に居住するパレスチナ人にとって域外へのほぼ唯一の出口としての重要性が高まっていた。

当時の橋は、1967年の第三次中東戦争終結後に架けられた仮設橋であり、高さが不十分なため洪水時には水没していた。また、仮設橋は1車線であり、往復同時の車両通行ができず、円滑な交通を阻害していた。

そのため、1995年、ヨルダン政府は日本政府に対して、ヨルダンとヨルダン川西岸地区を結ぶ「キング・フセイン橋」について、仮設橋から本格橋への架け替えに必要な経費の無償資金協力を要請した。

（2）事業の概要

ヨルダン川に架かる橋梁（4車線、120m）、取付道路（ヨルダン側4車線770m）の建設、アクセス道路（2車線、7.7km）の建設を行う。

- ・総事業費：12.15億円（供与限度額）
- ・実施機関：公共事業住宅省
- ・交換公文締結：2000年1月
- ・コンサルタント：日本工営
- ・コントラクター：住友建設
- ・実施状況：2001年3月完工



（写真）キング・フセイン橋のODAサインボード

（3）視察の概要

派遣団は、イスラエル側のアレンビー国境事務所からキング・フセイン橋を渡り、両国国旗を掲げたサインボードを視察した後、ヨルダン側入口にある国境事務所において公共事業省計画・研究部の担当者から説明を聴取した。

（4）説明の概要

現在、年間約166万人が利用し、トラックを中心とした車両が年間18,500台通行している。

2007年度（平成19年度）に当地を訪問した参議院ODA調査第3班の指摘に基づき、通過車両からも視認しやすいよう、ヨルダン側の取付道路の車線の中央部に両国国旗を掲げたサインボードが設置されている。

・質疑応答の概要

(Q) キング・フセイン橋以外にヨルダンとパレスチナ西岸との間の交通手段はあるのか。

(A) ヨルダンとパレスチナ西岸を結ぶ橋でパレスチナ人が渡ることができるのは、現時点ではキング・フセイン橋が唯一のものである。キング・フセイン橋は、パレスチナ人に尊厳を与える存在となっている。

他にヨルダンとイスラエルを結ぶ橋がキング・フセイン橋の南北に1本ずつある。また、ヨルダンとパレスチナ西岸を結ぶ橋はもう1本あるが、閉鎖中だ。

(Q) パレスチナ西岸はイスラエルの管理下にあり物流にも制限があるが、キング・フセイン橋の完成によって物流に変化があったか。

(A) 人の流れについては、以前は数十万人単位での移動があったが危険も多く、入国管理に24～48時間を要することもあった。新しい橋ができて人の移動は楽になり、イスラエルによる厳しい制限はあるものの、人が移動しやすくなった。

(Q) トラック等は以前よりも多く通れるようになったのか。

(A) 小型車両は、基本的にキング・フセイン橋を利用できない。

2. パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

ヨルダンには、第一次及び第三次中東戦争で発生したパレスチナ難民が約200万人登録されている。うち、難民キャンプに居住しているのは約34万6千人であり、バカア難民キャンプには約10万4千人が居住している。

（2）事業の概要

バカア難民キャンプに居住する難民の就労及び生計を向上させることを目的として、パレスチナ難民の職業訓練を行う「職業訓練・雇用センター」職や同センターを管轄する外務省パレスチナ問題担当局職員を対象として、以下の技術協力を実施している。

- ① 自営のための研修（お香、整髪料、ハンドクリーム等の生産技術の指導、マーケティングの手法の指導）
- ② 就労のための研修（企業や工場に就職するための知識・能力の伝授。労働法、労働倫理の研修）
- ③ 女性の就業理解促進のための研修（女性の就労の社会的・経済的意義の共有のための講習、それを社会に広めるためのキャンペーンの実施）
- ④ DPA職員の能力向上研修（上記の3つの研修を円滑に実施し、これら研修の評価・モニタリング能力の向上のための研修）

- ・協力期間：2009年6月1日～2012年5月31日（予定）
- ・協力総額（日本側）：約1億1千万円
- ・相手側実施機関：外務省パレスチナ問題担当局（DPA）

（３）視察の概要

派遣団は、バカア難民キャンプを訪問し、ODA案件の視察に先立ち、バカア女子第5学校におけるシニア海外ボランティアの活動及びCBRセンター(The Community Based Rehabilitation Center)における青年海外協力隊員の活動を視察した。

その後、DPA (Department of Palestinian Affairs)のアクラバウィ局長代理から説明を聴取した後、職業訓練を受講し、自宅でお香や香水を製造して収入を得ている女性の家庭を訪問した。

（４）説明の概要

（バカア女子第5学校）

モウサ校長から挨拶があった後、配属されているシニア海外ボランティアから、現在のプログラムは教育の発展に貢献しているが、芸術やスポーツに対してアイデアを提供することによって、より有意義な貢献ができる。プログラムをより良いものにするために、先生や生徒が交換留学する制度を要望したいとの発言があった。

（CBRセンター）

アラスマー・センター長から次のような説明があった。

ヨルダンでは、障害者に関する法律は非常に現代的なものとなっている。CBRセンターはUNRWAの下に設置され、1988年に建てられた。あらゆる障害を持つ者にサービスを提供しており、障害を持つ者の権利を尊重するためにCBRセンターは存在している。また、国連の支援を受けて活動しており、センターで提供されるサービスの対象としては、知的障害、視聴覚障害だけでなく、物理的な障害を持つ者もいる。



（写真）職業訓練受講の女性宅

施設の問題としては、設備特に車いすの不足、障害者を運ぶための大型バスの不足が挙げられる。

JICAとは長い関係があり、これまでの活動には感謝している。また、青年海外協力

隊（JOCV）は重要な役割を果たしている。JOCVの隊員からは多くの経験を学ぶことができ、これは日本のボランティアに特有のものであり、感謝している。JOCVの隊員は、指示を受けなくても自分で率先して活動し、まじめに働いており、特に時間を良く守るため助かっている。今後も協力関係を維持したい。

（DPA）

アクラバウィDPA局長代理から次のような説明があった。

2006年からパレスチナ難民生計向上実施計画は開始され、特に女性の職業訓練に特化したものである。

JICAのこれまでの技術協力プロジェクトは、この5年間で職業支援、雇用の提供に大きな効果を挙げている。技術協力プロジェクトによって女性が大きな恩恵を受け、プログラムが実施される以前と比べて収入が大幅に増加しており、香水やお香の作り方を学び、家計に役立っている。職業訓練で学ぶものは、香水、洗剤、うさぎの彫り物といった家庭で作れるものばかりだ。ここではヨルダンの他の訓練校に対する訓練も実施しており、担当者が車で移動して行う支援プログラムもある。

（職業訓練を受講した女性宅）

収入は家計に大きく貢献しているが、香水による収入はあまり高くなく、40～50JD程度だ。収入は全て作った者が得るが、原材料を買う金は残すよう指導している。収入は、出来高払いとなっており、自分で直接販売する場合もあれば、店で売ってもらう場合もある。仕事を始めて家計収入に大きく貢献している。

・質疑応答の概要

（Q）女性の社会進出や自立が重要なことはよく分かるが、女性が職を得ることが結婚後の生活の糧となるのか。あるいは、結婚後は家庭に入るのか。

（A）結婚している者も訓練を受けており、家族が仕事を応援する傾向はある。職業訓練校に来る女性は30歳以上が多く、若い女性は工場等で働く者が多い。

（Q）家族が仕事を応援しているというが、説明では人数が少ないのではないか。

（A）問題としては認識している。プロジェクトで学んでも家族が女性の就労を歓迎しない場合もあり、様々な対策を講じている。学んだ技術を発揮できるよう呼び掛けている。プログラムが始まる前と比べると女性の就業率は上がっており、その意味では当初の目的は達成している。JICAの協力がなければ、ここまでできなかった。プログラム開始前は全く収入がなかった女性もいるが、中には200～300JD以上の収入を得る女性も出ていることは、大きな変化だ。

3. 第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

ヨルダンの首都アンマン市では、パレスチナ西岸地区等からの難民流入に伴い急激に人口が増加し、年間1,100万m³の水不足が生じていた。

(2) 事業の概要

4か所のポンプ場に3台のポンプを新規に設置するほか、「ザイ浄水場」に既設浄水施設と同規模の施設を増設するとともに運転システムを更新することにより、アンマン都市圏への給水量を年間4,500万トンから9,000万トンに倍増し水不足の解消を目指す。

なお、本件実施後の湾岸戦争によるイラクからヨルダンへの避難民流入によるアンマン都市圏の人口増に伴い水需要も拡大したため、現在、アンマン都市圏における水不足は完全には解消されていない。

- ・総事業費：74.22億円（供与限度額）
- ・E/N締結：1998年9月
- ・実施機関：水道庁
- ・コンサルタント：東京設計事務所、日本工営
- ・コントラクター：大日本土木、日立プラント建設
- ・実施状況：2001年11月完工

(3) 視察の概要

派遣団は、アンマン郊外の高台に位置するザイ浄水場においてアンマン都市圏の水道事業を運営するミヤフナ社のキラニ所長から説明を聴取するとともに、同浄水場を視察した。その後、原水を揚水するための第3ポンプ場及びキング・アブドゥラー用水路からの取水口を視察した。



(写真) 原水揚水用第3ポンプ場

(4) 説明の概要

(冒頭説明)

ザイ浄水場は、1985年に米国の経済協力により建設された。その後、1994年のヨルダンとイスラエルとの国交正常化によりイスラエルへの水の供給が増加したため、1998年に日本政府とJICAの協力により浄水場施設を増設し、年間の供給能力は4,500万 m^3 から9,000万 m^3 に倍増させることができた。これは、ヨルダンの人口の約40%に相当するアンマン市の250万人の市民に水を供給する能力がある。また、浄水場で作る水は、アンマン市の水質基準を満たしている。昨年(2011年)の7月から8月にかけては、最大能力の日量25万 m^3 を給水していた。

ヨルダン川の水は、キング・アブドゥラー用水路の取水口(標高-230m)から4か所の

ポンプ場を経由し、ザイ浄水場（標高 880m）に運ばれる。その後、アンマンに給水するためダブークの貯水池（25 万 m^3 ：1 日当たりの水処理能力とほぼ同じ）に水を運ぶには、さらに 1 か所のポンプ場を経て標高 1,032m まで揚水する必要がある。浄水場の処理コストの約 8 割は、揚水のための電気代が占めている。

浄水場の運営は、ミヤフナ社という 100%ヨルダン政府出資の会社が行っている。水質の保全が重要と考えており、逐次、原水の水質検査を行っている。

水の損失については、漏水による設備的なもの以外に送水途中の盗水によるものもある。ミヤフナ社とアンマン市との協力によって、かつては 40%程度あった損失が 32%に低下し、さらに下げる努力をしている。

（浄水場）

アンマン市への水の供給源は、国内の井戸、シリアからのヤムルーク川、イスラエルからのヨルダン川となっている。また、下水は、処理した上でヨルダン溪谷まで運び農業用の水として利用しているが、これは厳しい水事情によるものである。

人口増加による水不足に対処するため J I C A の協力により 4 か所のポンプ場にポンプを増設し、併せて変圧器の更新・増設し、以前の 2 倍の処理能力を確保している。特別な電力網を持っており、通常の停電ではほとんど影響を受けなくなっている。

（第 3 ポンプ場）

送水量の制御は浄水場から遠隔操作しているが、ポンプ場で手動操作することも可能だ。また、取水量は、監視センターでチェックしており、ミヤフナ社本社から揚水量の指示があり、それに基づいて行っている。

シリア、イスラエル、ヨルダンの取水量は各国間で協定を結んでおり、情報の共有はしているが、シリア、イスラエルが取水した残りがヨルダンの取水量となる。

・ 質疑応答の概要

（Q）ミヤフナ社とアンマン市水道局との関係はどのようになっているのか。

（A）ミヤフナ社が施設の管理、維持を行い、水道局がミヤフナ社を監督しており、ミヤフナ社は水道局の傘下にあるというイメージだ。水道局が浄水場の管理権を有し、ミヤフナ社が運営を行う。

（Q）新しい施設が提供された場合、ミヤフナ社はどのような責任を負うのか。

（A）水道局は採水を規制し、あらゆる機材の所有権を有し、施設の維持管理を行う。また、水道局は地域ごとに設けられているが、ヨルダン国内全ての上下水道を管理する水管理者の下にある。

4. 観光セクター開発事業（死海展望台コンプレックスを含む）（円借款）

（1）事業の背景

ヨルダンは、天然資源に恵まれず、産業が発達していないため、必要な物資の大部分を輸入し、貿易収支は恒常的に赤字となっている。このような状況の下、文化遺産や死海を

始めとする自然景観等の観光資源に恵まれているヨルダンにおいて、外国人観光客がもたらす観光収入は貿易赤字を補うために重要となっている。

(2) 事業の概要

6つのサブ・プロジェクト（アンマン市内の観光ゾーン整備、国立博物館建設、死海展望台の建設、死海周辺道路の建設、カラク市観光開発、サルト市観光開発）について円借款を供与。なお、2011年5月、貸付実行は終了している。

- ・総事業費：102.05億円（うち円借款総額：71.99億円、実績額：71.66億円）
- ・金利：本体部分2.2%、コンサルタント部分0.75%
- ・償還期間（据置期間）：本体部分25（7）年、コンサルタント部分40（10）年
- ・償還財源：一般財源から償還（円借款では、事業完成後に発生する収入（入場料金等）を財源にして償還を求めない）。
- ・調達条件：（本体部分）一般アンタイト
（コンサルタント部分）二国間タイト
- ・実施機関：観光・遺跡省、公共事業・住宅省等
- ・E/N締結日：1999年1月（L/A署名日：1999年12月2日）
- ・コンサルタント：オリエンタルコンサルタンツ
- ・コントラクター：Habash-Deir Contracting Company（ヨルダン）
- ・事業完了時期：2006年5月（開館）

(3) 視察の概要

派遣団は、死海展望台コンプレックス内の博物館においてムジャフド館長の案内により、同施設を視察した。

なお、帰路の途上、円借款によって建設された死海周遊道路を經由した。



(写真) 死海展望台コンプレックス内博物館

5. 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(無償資金協力(環境プログラム無償))

(1) 事業の背景

国内で必要なエネルギーをほぼ全面的に輸入に依存しているヨルダンは、エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギーや省エネルギーの導入を目標に掲げている。

(2) 事業の概要

100kwp（キロワットピーク）の太陽光発電システムを設置し、既存の電気系統に接続する。2011年12月完工。（発電量は年間15万kwhの見込み）

本件実施により、死海パノラマコンプレックス全体の電力使用量を約40%削減し、ヨルダン国内の二酸化炭素排出量が削減されるほか、日本の優れた環境関連技術がヨルダン政府を始めとする関係機関、国民に広く紹介され、普及の促進への貢献が期待される。

- ・総事業費：6.4億円（供与限度額）
- ・E/N締結：2010年2月
- ・実施機関：王立科学院、観光・遺跡省
- ・コンサルタント：日本工営
- ・コントラクター：三井物産プラントシステム、丸紅

(3) 視察の概要

派遣団は、死海展望台コンプレックスにおいて開催された太陽光発電パネル引渡式典に出席した後、フメイディ観光・遺跡大臣とともに死海展望台コンプレックスの隣接地に建設された太陽光発電施設を視察した。



(写真) 太陽光発電施設

第4 意見交換の概要

1. 青年海外協力隊（JOCV）・シニア海外ボランティア（SV）

冒頭、派遣団から、ヨルダンにおいて活動中のJOCV・SVに対して謝辞が述べられた。その後、出席者から現在の任務等について自己紹介があり、派遣団との間で意見交換を行った。その概要は次のとおりである。

（派遣団）前任者がいない任地で自分のミッションを実行するまでにどの程度の期間を要したのか。

（JOCV等）新規で配属され、他の職種には2代目、3代目のJOCV隊員がいたため人間関係には困らなかったが、仕事の取りかかりの上では2代目、3代目の方が有利だ。

時間がかかった。日本ではあまり美術を担当していなかったため、半年ぐらい生徒とともに学ぶ視点で勉強し、その後半年ぐらいかけて現在のような状況となった。

中小企業の産業連携、工業デザインという特殊な分野なので情報収集に半年ぐらいかかり、実際の担当先を探すのにも時間がかかる。

どの学校も結果重視、試験成績主義であり、情操教育は関心を持たれない。1～3年生まで美術の学科が全くないため、日本の子どもとは全く異なる。物不足も障害となっている。

最初は何をしに来たのかが理解されなかったが、少しずつ理解されるようになった。各クラスとも週に1回しか体育の授業がなく、その場でのジャンプや馬跳びが全くできない子どもが多い。

カウンターパートの教師は日本人が大好きだったが、信頼関係を作るのに2～3か月をかけた。イスラム教の教義の関係で音楽の授業に理解を得られない。理論中心から楽器の演奏等にも取り組んでいる。

途中で任地を変えた。校長と同じ思いを持てる場所に移った。訓練はしても就職はしないという認識だ。関係づくりには3～4か月を要した。

（派遣団）ボランティア活動先で、政変等の緊急時の対応としてこのようにした方が良いということがあれば聴きたい。

（JOCV等）前任地では夜中にデモがあり、眠れない日々が続いた。そのストレスへの対応に悩んだ。緊急連絡網をJICA事務所で作成しているが、その電話が多くかかり、携帯電話のプリペイドカードがチャージできず困った。不測の事態に備えるための情報についても、インターネットやTVを見ても内容がそれぞれ異なり、判断に困るが、とにかく集めるようにしている。

（派遣団）自分のカウンターパートを信頼できるか。また、ヨルダンで何かあって出国することになった場合、どうするか。

（JOCV等）カウンターパートとは今も連絡を取り合っている。

（派遣団）カウンターパートが今いなくなったら、関係が終わると思うか。

(JOCV等) 自分の職種を知らない人が多く、カウンターパートも職種が違うので、今自分がいなくなったら関係は終わると思う。

(派遣団) カウンターパートとの関係は本質的な部分だ。この関係が続けられないとこれまでの活動が無になり、若い人材も育たないし、国のためにもならない。

(JOCV等) 自分の仕事は特殊なので、おそらく継続はないと思う。

自分がやる気を出せる場所で働きたかった。初めは自分が企画していたものが徐々に自分たちでできるようになり、サポートに回るようになってきた。

(派遣団) JOCVは大変なところで働いており、現地の人々から高く評価されていることがよく分かった。日本に戻ったら、JOCVやSVが活動している様子を伝えたい。

(JOCV等) 大変なことはいろいろあるが、ヨルダンの生活を楽しんでいる。

厳しい環境の中で仕事をしてきたが、最後までやると、ありがとうと言われる。日本で長年教員をしてきたが、一度もありがとうと言われたことはない。ささいなことに喜びを見いだしたい。また、厳しい環境の中で一所懸命になっている姿を伝えたい。

日本では、職業訓練は民間セクターが中心だ。読み書きができない者に教えるのは難しいが、きちんとした企業人として社会に出したいという気持ちはある。失業率は、地方ではもっと高いのではないか。

(派遣団) 2年間の任期の中で行ってきたことを今後発展させることができればよいが、限られた予算の中で次につなげるために政府、大使館、JICAに望むことはあるか。

(JOCV等) 赴任地は非常に貧しく、アラビア語の読み書きができない者も半分以上いる。そうなると、軍隊に行くか、出稼ぎ労働者になるしかない。就職のためのOJTも断られることになる。へき地では、まだ教育水準が低いので、力を入れてほしい。

教員は、現職教員の派遣制度が都道府県によって異なり、現職復帰できるところとできないところがある。SVへの希望を出したら前例がないと言われ、早期退職をすることにした。2年間であり、海外で経験を積むことにより教師を育てる一環として考えてほしい。

(JICA) 制度としては現職教員の派遣制度を作っているところがほとんどだが、人数制限があるところもある。また、そのような制度がないところも若干ある。

(派遣団) 語学を始めとする赴任前の研修の改善点はあるか。

(JOCV等) 一般の講義は多いが、限られた時間で行うのはもったいない。現場に出ると、座学よりも具体的に自分たちで考えてディスカッションするといった講座の方が役立つ。

(派遣団) 語学研修以外に現地で役立ったもの、もっとやってほしかったものは何か。

(JOCV等) 現地に行ったら方言が使われていたため、もっと方言にも力を入れてほしかった。ただ、その逆の場合もある。英語の授業ももっと多くしないと、今後の若手の育成に不安を感じる。

ヨルダンに来て始めてアラビア語を学んだが、語学教育は現地で生活する上では大事だ。JOCV等の派遣では必ず現地語を、できれば方言も学ぶようにすべきだ。

訓練中は語学で手一杯で、他のことをする余裕がなかった。

- 語学研修が終わった後 200 人ぐらいで一般講義を受けるが、疲れて集中できない。講義のやり方に一工夫必要だ。講義を増やすよりも、頭を休める時間があってもよい。
- (JOCV等) 難民キャンプでは品物がほしいとか、金がほしいという声が常に出てくる。日本人や外国人を見ると、援助をしてくれるという意識が強いと感じる。支援慣れしている傾向が見られる。
- (派遣団) 難民とは、帰国できない者をいうと思う。そうであれば帰国するための環境をつくることもあるが、これは、みんなで考えて行すべきことだ。帰国後のことを考えてもらうようにする、あるいは帰国できなくても自立を促すよう支援していく方向で活動してほしい。
- (JOCV等) 2年間のJOCVは意味がないと言われる傾向があるが、活動しているところは、生徒の情操面の改善を期待されて派遣されているが2年間では成果を出しにくい分野でもある。政府もJOCVの成長を買ってもらえるようにしてほしい。効果を数字で表すのではなく、活動の中でヨルダンの文化とぶつかって取り組んできたことを帰国後に伝えたい。
- 2年間の任期は短い。最初の何か月間かはロスがある。最低2年半～3年は必要だ。企業のプロジェクトは3年のスパンで考えるので、3年くらいは必要ではないか。
- (JICA) 状況によっては、2年8か月くらいまでは可能だ。制度上は3年可能だが、最近はほとんどない。